

申請・届出等に係る手続の簡素化について ～火災予防条例施行規則等の一部改正～

I 趣 旨

申請・届出者等の負担軽減を目的に、火災予防条例施行規則等に定める様式や添付書類の見直しを行い、手続の簡素化を図るものである。

II 概 要

申請・届出等に係る手続の簡素化

1 手続の簡素化

次の(1)から(3)までの観点により、手続の簡素化を図る。

- (1) 様式の記載項目の簡素化
記載項目を必要最小限にし、チェックボックスを活用するなど、様式を簡素化。
- (2) 添付書類の合理化
申請・届出等の添付書類を見直し、合理化。
- (3) 押印の省略化
申請・届出者等の押印など、様式の押印を省略化。

2 改正する東京都規則及び東京消防庁告示

- (1) 火災予防条例施行規則（昭和37年東京都規則第100号）
- (2) 東京都危険物の規制に関する規則（昭和35年東京都規則第163号）
- (3) 火災予防施行規程（昭和37年7月東京消防庁告示第17号）
- (4) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく意見書の交付に関する規程（昭和55年9月東京消防庁告示第5号）
- (5) 東京消防庁優良防火対象物認定表示制度に関する規程（平成18年7月東京消防庁告示第12号）
- (6) 東京都震災対策条例に基づく事業所防災計画に関する告示（平成13年4月東京消防庁告示第2号）

3 施行日

令和2年4月1日

改正前の様式は、所要の修正を加えることにより、令和2年9月末まで使用できる。

4 改正する火災予防条例施行規則等に定める様式

別紙のとおり

改正する様式

1 東京都規則関係

(1) 火災予防条例施行規則に定める様式（43対象）

No.	様式	名称	添付書類 の変更	主管課
1	第1号様式	点検・試験結果記録表	なし	予防課
2	第2号様式	禁止行為の解除承認申請書	あり	査察課
3	第2号様式の2	消防用設備等（特殊消防用設備等）の集中管理計画届出書	あり	予防課
4	第2号様式の3	防火管理者選任（解任）届出書（条例）	なし	防火管理課
5	第2号様式の4	防火管理技能者選任（解任）届出書	なし	防火管理課
6	第2号様式の5	防火管理業務計画作成（変更）届出書	なし	防火管理課
7	第2号様式の5 の3	火災予防上必要な業務に関する計画提出書	なし	防火管理課
8	第2号様式の9	優良防火対象物認定申請書	なし	査察課
9	第2号様式の10	優良防火対象物認定通知書		査察課
10	第2号様式の11	優良防火対象物不認定通知書		査察課
11	第2号様式の12	認定優良防火対象物申請者変更届出書	なし	査察課
12	第2号様式の13	認定優良防火対象物変更認定申請書	なし	査察課
13	第2号様式の14	認定優良防火対象物認定取消通知書		査察課
14	第3号様式	防火対象物工事等計画届出書	あり	予防課
15	第3号様式の2	防火対象物使用開始届出書	あり	予防課
16	第3号様式の3	防火対象物一時使用届出書	あり	予防課
17	第4号様式	火を使用する設備等の設置（変更）届出書	あり	予防課
18	第4号様式の2	燃料電池発電設備設置（変更）届出書	あり	予防課
19	第4号様式の3	放電加工機の設置（変更）届出書	あり	危険物課
20	第5号様式	電気設備設置（変更）届出書	あり	予防課
21	第6号様式	水素ガスを充填する気球の設置届出書	なし	危険物課
22	第7号様式	少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱所設置（変更）届出書	なし	危険物課
23	第8号様式	少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱所廃止届出書	なし	危険物課
24	第8号様式の2	灯油販売取扱者届出書	なし	危険物課
25	第8号様式の3	消防用設備等（特殊消防用設備等）設置計画届出書	なし	予防課
26	第8号様式の4	消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届出書（条例）	なし	予防課
27	第9号様式	核燃料物質等の貯蔵・取扱届出書	なし	特殊災害課
28	第9号様式の2	指定洞道等届出書（新規・変更）	なし	特殊災害課
29	第9号様式の3	道路・鉄道トンネル届出書（新規・変更）	なし	予防課
30	第9号様式の4	観覧場又は展示場における催物の開催届出書	なし	予防課
31	第10号様式	消防活動に支障を及ぼすおそれのある行為の届出書	なし	警防課
32	第11号様式	煙火の打上げ届出書	なし	危険物課
33	第12号様式の2	火災等の災害予防計画届出書（新規・変更）	あり	予防課
34	第13号様式	住宅用火災警報器設置届出書	あり	予防課

35	第14号様式	消防設備業届出書（新規・変更・廃止）	あり	予防課
36	第18号様式	製造販売業届出書	あり	予防課
37	第18号様式の2	火を使用する設備等の工事又は整備業届出書	なし	予防課
38	第19号様式	試験・検査申請書	なし	予防課／ 危険物課
39	第19号様式の2	確認試験申請書	なし	危険物課
40	第21号様式	結果票（地震動等により作動する安全装置の性能試験）		予防課
41	第22号様式	試験・検査結果証明書交付申請書	なし	予防課／ 危険物課
42	第25号様式	基準の特例等適用申請書	なし	予防課
43	第26号様式	基準の特例等適用通知書		予防課

(2) 東京都危険物の規制に関する規則に定める様式（1対象）

No.	様式	名称	添付書類 の変更	主管課
1	第6号様式	再交付申請書	あり	危険物課

2 東京消防庁告示関係

(1) 火災予防施行規程に定める様式（3対象）

No.	様式	名称	添付書類 の変更	主管課
1	様式第4号の2	申請の取下げ届出書	なし	危険物課
2	様式第4号の4	再交付申請書（許可書・タンク検査済証）	なし	危険物課
3	様式第6号	指定水利変更等届出書	なし	水利課

(2) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく意見書の交付に関する規程に定める様式（1対象）

No.	様式	名称	添付書類 の変更	主管課
1	別記様式	意見書交付申請書	なし	危険物課

(3) 東京消防庁優良防火対象物認定表示制度に関する規程に定める様式（2対象）

No.	様式	名称	添付書類 の変更	主管課
1	様式第6号	申請者一覧表		査察課
2	様式第7号	認定基準適合状況調査結果書（その1・その2）		査察課

(4) 東京都震災対策条例に基づく事業所防災計画に関する告示に定める様式（1対象）

No.	様式	名称	添付書類 の変更	主管課
1	別記様式	事業所防災計画作成（変更）届出書	なし	防火管理課

例)

【火災予防条例施行規則No.15】防火対象物使用開始届出書

簡素化後

第3号様式の2（第12条の2関係）

防火対象物使用開始届出書	
東京消防庁 〇〇消防署長 殿	
届出者 住 所 東京都千代田区大手町1-〇-〇 電話 03 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇 氏 名 東消株式会社 代表取締役 消防 太郎	
下記のとおり、防火対象物又はその部分の使用を開始したいので、火災予防条例第56条の2第1項の規定に基づき届け出ます。	
記	
防火対象物の概要	所在地 東京都千代田区大手町1-〇-〇
	名称 東京消防ビル
	構造 <input checked="" type="checkbox"/> 耐火 <input type="checkbox"/> 準耐火 (ロイ・ロロ・1・ロロ・2) <input type="checkbox"/> 防火 <input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> その他 ()
	階 層 地上 5 階 ・ 地下 1 階
	面 積 建築面積 200 m ² 延べ面積 1,000 m ²
	用 途 (15) 項 (事務所)
	名称 オフィス東京消防 電話03 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇
	事業所のある階 2 階
	床 面 積 50 m ²
	用 途 (15) 項 (事務所)
工事等種別 建物の場合 <input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 模様替え <input type="checkbox"/> 修繕 <input type="checkbox"/> その他 () 事業所の場合 その他 (テナント入居)	
工事等開始日 〇〇年〇〇月〇〇日 使用開始日 〇〇年〇〇月〇〇日	
設 計 者 〇〇株式会社 担当設計部設計課 △△ △△ 電話03 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇	
施 工 者 〇〇株式会社 担当工事部工事課 □□ □□ 電話03 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇	
※ 受 付 欄	
※ 経 過 欄	
備考 1 届出者が法人の場合、氏名欄には、その名称及び代表者氏名を記入すること。 2 同一敷地内に管理権原が同一である2以上の防火対象物がある場合は、主要防火対象物のみ本届出書とし、他は防火対象物の概要欄を別紙として防火対象物ごとに作成し、添付することができる。 3 事業所欄は、事業所に関する届出の場合に記入すること。 4 防火安全技術講習修了者が本届出書の内容について消防関係法令に適合しているかどうかを調査した場合は、修了証の写しを添付すること。 5 石油機器技術管理講習修了者が地震動等により作動する安全装置を設けることとされている設備又は器具を設置（変更）する場合は、修了証の写しを添付すること。 6 ※欄には、記入しないこと。	

(日本産業規格A列4番)

現行

第3号様式の2（第12条の2関係）

(表)

防火対象物使用開始届出書		
東京消防庁 〇〇消防署長 殿		
届出者 住 所 東京都千代田区大手町1-〇-〇 電話 03 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇 氏 名 東消株式会社 代表取締役 消防 太郎		
下記のとおり、防火対象物又はその部分の使用を開始したいので、火災予防条例第56条の2第1項の規定に基づき届け出ます。		
記		
敷地の概要	名称 東京消防ビル	
	所在地 東京都千代田区大手町1-〇-〇	
	防火地域 防火地域	
	用途地域 商業地域	
	敷地面積 500 m ²	
	工事等場所 東京消防ビル2階（オフィス東京消防）	
	住 所 東京都千代田区大手町1-〇-〇 電話03 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇	
	氏 名 東消株式会社 代表取締役 消防 太郎	
	所有形態 単 独 ・ 共 有 ・ 区 分 ・ その他 分 類 証券化 ・ 指定管理 ・ 民間資金活用 (PFI) その他 ()	
	所有者との関係 本 人 ・ 賃 借 ・ 転 借 ・ その他 ()	
工事等開始日 〇〇年〇〇月〇〇日 使用開始日 〇〇年〇〇月〇〇日		
工事等種別 其他		
用 途 (15) 項 (事務所)		
面 積 等 建築面積 200 m ² 延べ面積 1,000 m ²		
構造・階層 耐火造 地上5階 ・ 地下1階		
設計・施工者等	設 計 者 住 所 東京都千代田区丸の内1-〇-〇 電話03 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇 氏 名 〇〇株式会社 代表取締役 △△ △△	
	施 工 者 住 所 東京都千代田区丸の内1-〇-〇 電話03 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇 氏 名 〇〇株式会社 代表取締役 △△ △△	
	防火安全技術講習修了者 住 所 電話 () 氏 名 修了証番号 修了年月日	
	修了課程	
	石油機器技術管理講習修了者 住 所 電話 () 氏 名 修了年月日 修了証番号	
	※ 受 付 欄	
	※ 経 過 欄	

(日本産業規格A列4番)

添付書類
の見直し

案内図、詳細図、展開図を不要とし、防火基準に適合することについて審査をするために必要な事項を記載した図書を追加する。